

10月11日号



# 木村てつや通信



## 第200回臨時国会開会

内閣改造後初めての国会となる臨時国会が10月4日召集され12月9日までの67日間開催されます。安倍晋三総理は所信表明演説を行い「新しい時代の国創りにまい進していく」と強く表明されました。

### 景気の好循環を生み出せるかが課題



木村てつやは、この新しい令和の時代にふさわしい、希望にあふれ、誇りある日本を創り上げ、次の時代へと引き渡していく、その責任を共に果たして参ります。

### 国民の声を実行に移す国会に

先の参議院選挙を通して我々に国民のみなさまから頂いたたくさんのご信託を裏切ることなく、また寄せられたみなさまの声を実行していく国会になるよう、木村てつやは一層努力することをお約束いたします。

### 自民党厚生労働部会

#### 副部会長に就任

2017年当選以来、衆議院厚生労働委員会委員として常に国民の皆さまの生活に寄り添う政策実現を目指し、議論に取り組んでおりま

すがこの度新たに自民党厚生労働部会副部会長に就任いたしました。

この「部会」とは、正式には「自由民主党政務調査会」と言い、自民党国會議員と総裁が委嘱した学識経験者の者をもつて構成され、党の政策の調査研究と立案を担当し、審議決定をします。自民党が採用する政策、国に提出する法案は、政務調査会の審査を経なければならぬのです。各部会には部会長の下、10名ほど

として、2020年には東京五輪・パラリンピックが、2025年には大阪国際万博が開かれ4千万人を超える外国人が日本を訪れます。政府は観光を経済成長戦略の柱の一つに位置付け、消費額を8兆円とする目標を掲げております。

地方創生として、地方の名産・名物・名所をブランド化し、日本全国津々浦々、インバウンドによる外需をもたらすべく取り組んで参ります。そして何より我らが千葉県を中心に行なう大規模な停電が長期化した台風15号への対応の検証にも取り組まなければいけません。

人生100年時代、将来に亘り安心して暮らせる日本を目指して、また、誇りの持てる日本を目指して全力で取り組んで参ります。

### 生活に寄り添う政策実現を

厚生労働分野は医療・福祉・介護、年金などの社会保障のみならず、労働・雇用問題等非常に幅広く、命に直結する政策であることから法案の審査を経なければならぬのです。各部会には部会長の下、10名ほど

の副部会長が任命されます。



また、社会保障・年金については将来に向けての不安が払拭されなければ生活設計を立てることができません。定年制などの雇用の問題と一体化した年金受給を鑑み、景気の好循環に繋げて参ります。

### 全世代型社会保障に決意

「児童虐待問題」「保育園・保育士待遇改善」「全世代型社会安全保障政策の実現」「70歳までの就労機会の確保や厚生年金の適用範囲の拡大」「福祉のICT化と福祉従事者の待遇改善」「労働生産性を向上させよう」など、列記できな



### 台風15号 早期の激甚災害指定を

お亡くなりになられた方々の御冥福をお祈り申し上げるとともに、被災された全ての皆様にお見舞いを申し上げます。

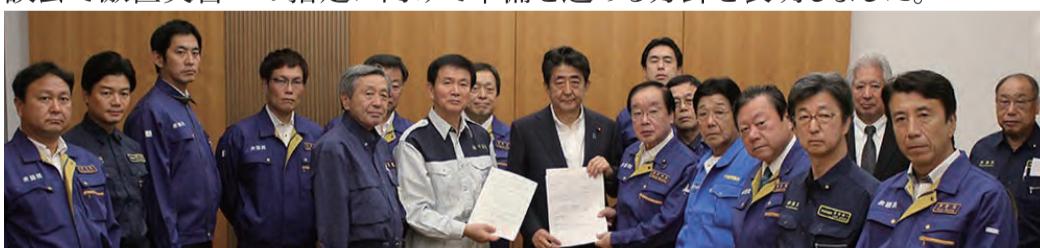
「想定外であった」という言葉はもういらない。9月9日に襲った台風15号により関東で最大90万件、千葉県に於いては64万件の停電のほか、道路などの交通、水道などのライフライン農業用ハウスや野菜・果物・畜産等農林水産業における被害額は東日本大震災を超えて深刻な影響が生じました。住宅に関しては災害救助法により公費負担がなされますが、一部損壊も含めて3万戸を超えることから基準の明確化を再度検討することが求められています。一番の問題は、通信網が遮断され、正確な情報収集がなされなかつたことと、停電が長期化したこと。固定電話のみならず携帯電話までもが不通となり、被害を受けた市町村も電話がつながらないという状況下で、市内の状況を伝える術もなく、県との連携も遅れました。初動ミスが無かつたのかと責任追及する声が上がっておりましたが、全てが想定外であった状況で、いざ、その時に何をする事ができたのか、どのような連携を図るべきだったのかを振り返り、想定を広げた根底からの見直しが必要不可欠です。「検証」して実践の防災計画を構築致して参ります。



### 一日も早い復旧・復興を

9月18-19日、2日間に渡り、木村てつやは千葉県選出議員は森田知事や市町村長と共に安倍首相、二階自民党幹事長、武田防災担当大臣の元へ、被害状況をお伝えし一刻も早いライフラインの復旧に全力を挙げていただけるよう要望に参りました。

翌9月20日安倍首相は被害状況を認識され、我々の強い要望に応え、閣僚懇談会で激甚災害への指定に向けて準備を進める方針を表明しました。



### 千葉など、激甚災害指定・施行が決定

10月11日、閣議において当該災害を激甚災害として指定し、適用措置を指定する政令が10月17日に公布・施工されることになりました。これにより被災者の生活・経営再建に向け一刻も早い復旧・復興を進め、木村てつやもより一層国民に寄り添い、積極的に関与して参ります。





# 木村てつやは船橋市民の 毎日の暮らしと大切な生命・財産を守ります

い の ち

## 海老川水門や船橋排水機場などの老朽化・耐震対策の早期整備が急務です

まずは、ららぽーと前の海老川水門は築50年が経過し老朽化が著しいことから、津波・高潮前の地震で地盤沈下が起こり、崩壊の可能性があります。もしこの水門が機能しなかった場合は、水門周辺の10万人を超える市民に被害が蒙る以上に、船橋市役所や消防署本局は0メートル地帯なので機能不全に陥り、国道14号は緊急搬送道路に指定されていることから緊急車両が遮断されてしまうなど、被害は船橋全体に及ぶと考えられます。

難題なのは、この水門は年間180日以上稼働しているので、それを稼働させながらの耐震工事となり、工期は10年で、予算額は約150億円と言われております。

そこで周辺の自治会連合会、漁業協同組合やPTAが立ち上がり、協議会を結成して陳情活動を行ってきましたが、これは近隣住民だけの問題ではないと、商工会議所、商店会連合会、JAなどが加わり、オール船橋で船橋市民の生命財産を守るべく、署名2万枚以上を集めて、菅義偉内閣官房長官や石井啓一国土交通大臣はじめとする各省庁に陳情活動を行っております。

もっとも重要なのは地元・船橋市民皆様の合意形成、つまり、早く耐震化を実現してほしいという賛同が必要であります。協議会、船橋市の活動にどうぞ皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます！



## オール船橋で木村てつやは早期事業を実現させます



### 2019年 船橋地区海岸保全施設耐震化促進協議会の活動

#### 2月 船橋地区海岸保全施設 耐震化促進協議会 発足

東日本大震災以来住民の不安は募るばかりでした。2018年12月に「防災・減災、国土強靭化のための3ヵ年緊急計画」を政府が閣議決定したことを受け、国直轄で耐震化・老朽化対策を進めようとして、地元湊町自治会連合会を核に「船橋海岸保全施設耐震化促進協議会」が立ち上りました。

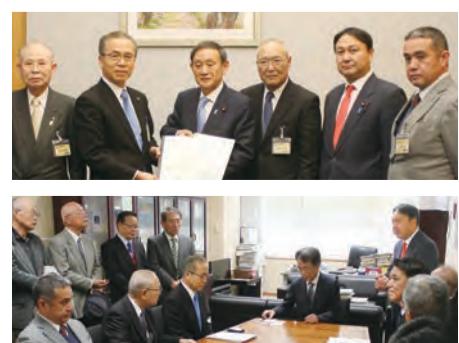
#### 4月8日 海岸保全施設の現地視察会およびミーティングを開催

老朽化した施設の状況を把握したい、また知りたいという住民の声を受け、管理者である千葉県土整備部港湾課による現地視察会を開催。100名を超える方々の参加があり、関心の高さを伺うことができました。視察後、浜町公民館でミーティングも行い、「これは、湊町だけの問題ではない！船橋市全体の問題だ！」参加した住民たちによる活発な意見交換がされました。



#### 3月8日 国への要望活動を実施

木村てつやは、船橋市長、船橋商工会議所会頭、船橋市漁業組合組合長そして湊町自治会連合会町会長など総勢30名ほどで、菅内閣官房長官と国土交通省港湾局長へ早期事業化への要望活動を行いました。「この市街地水門などの施設の重要性はよくわかりました。住民の大きな声を届けてほしい。」と、真摯に受け止めていただきました。



#### 6月15日 シンポジウムの開催

住民一丸となって活動を進めることを提案するため、船橋市自治会連合協議会を共催し船橋市民文化ホールにて「～進めよう防災・減災～強くしなやかな千葉港へ向けたシンポジウム」を開催。会場は雨にも関わらず満席となり、9月の要望に向けた協議会決議文の朗読も高らかに、満場一致で承認。こぶしを天に力強く突き上げた「ガンバローコール」に会場は大変な熱気に包まれました。会場での署名は600名ほど、募金は6万円ほど集まりました。



#### 9月6日 再び国へ要望活動を実施

この半年間の協議会活動で得た20,054名の署名と222もの賛同いただいた団体・企業名簿を携え、協議会、船橋市それぞれの要望書を提出に、石井啓一国土交通大臣と菅義偉内閣官房長官を訪問しました。商工会議所、JA、PTA、商店会連合会、自治会連合会、漁業組合そして衆議院議員木村てつやは自民党、公明党県議団・市議団、総勢60名、「オール船橋」で要望に臨みました。

